

研究課題	新潟市における喫煙対策の基盤強化と包括的推進の検討
支援番号	GC02720192
研究事業期間	平成31年4月1日から令和3年3月31日
助成金総額	940,000
研究代表者 (所属機関)	関 奈緒 (新潟大学 保健学研究科 看護学分野)
研究分担者 (所属機関)	関島香代子 (新潟大学大学院 保健学研究科 母子保健)、高橋善樹 (新潟市保健所)、伊藤由香・古山雅美・羽田野優美 (新潟市保健所 健康増進課)、興沼建郎 (新潟産業保健総合支援センター)
研究キーワード	喫煙対策、喫煙防止、受動喫煙防止、成人式、職域
研究実績の概要	<p>本研究は、新潟市における喫煙対策の包括的な推進に向けた基盤整備と対策の検討を行うことを目的とし、「A. 成人式喫煙率調査」及び、「B. 職域における喫煙対策調査」の2つの調査研究を行った。</p> <p>【調査方法・成果の概要】</p> <p>A. 成人式喫煙率調査</p> <p>未成年者の喫煙防止対策（以下、防煙対策）は喫煙率低下に直結する重要対策だが、その評価指標の設定は難しく、新潟市は評価指標、目標値とも未設定である。本研究では、新成人を未成年期の累積喫煙率到達点とみなした成人式喫煙率調査を実施し、現状を把握するとともに、継続的实施可能なシステムの検討を行った。</p> <p>2019年度は、2020年1月の新潟市成人式で調査への承諾が得られた新成人に対し無記名自記式調査票を個別配布した。回答は926人（男性49%、女性51%）から得られ、現在の喫煙率は14%（男性22%、女性4%）であった。一方、現在喫煙者の6割以上が「禁煙したい」と考えているという結果も得られた。</p> <p>なお2019年度調査は配布・回収にスタッフ、補助者を併せて10人以上の人員を要しており、継続性の観点から、2020年度はWeb調査方式を採用した。</p> <p>2020年度は成人式参加者への配布物一式に、アンケートにアクセスするQRコードを付記した本調査の依頼書を同封していただき配布した。回答者は231人（男性41%、女性59%）、現在喫煙率は5%（男性10%、女性2%）であった。ただし2020年度は回答者数の減少、性別の偏り等から調査精度がやや低いと推察された。この要因としてCOVID-19に伴い、出席者が例年の半分以下であったこと、封筒に同封するのみでは依頼書自体に気づかれなかった可能性などが考えられた。</p> <p>成人式調査を評価指標として位置づけ、継続実施していくには実施主体である教育委員会との連携が欠かせない。成人式での直接的なアナウンスなど周知・回答方法等の更なる検討が必要である。また6割強の喫煙者が禁煙を希望しており、成人式会場に医師会の禁煙相談ブースを設置する等、若年者に対する禁煙支援の充実が求められる。</p> <p>B. 職域における喫煙対策調査</p> <p>新潟市民において受動喫煙機会が最も多い「職域」を対象、喫煙対策の現状及び支援ニーズを明らかにすることを目的として、事業所調査（一次調査）、労働者調査（二次調査）を組み合わせを行った。</p>

2019年度の事業所調査は、市内事業所から規模別層化無作為抽出した1,500事業所に調査票を配布し、484事業所（回収率32%）より回答を得た。施行目前の改正健康増進法の認知度は約5割と低く、屋内禁煙や喫煙専用室に関する誤認識も認められるなど改正増進法の理解不十分な現状が明らかとなった。また加熱式たばこは「害が少ない」等の理由により緩めの取扱いをしている事業所も認められた。

2020年度の労働者調査は、一次調査回答事業所のうち二次調査への協力が得られた34事業所の従業員1,764人を対象とし、1,210人（回収率69%）より回答を得た。たばこに対する意識は喫煙習慣により異なり、喫煙者はたばこの健康影響、特に受動喫煙に関する意識が低いことが明らかとなった。また喫煙者の3割以上が加熱式たばこは受動喫煙の影響が少ないと考えていた。なお喫煙者の4割以上が禁煙に関心を持っていた。

改正健康増進法による原則屋内禁煙化に伴い、職場においても喫煙しにくい環境づくりが推進されており、喫煙者が禁煙を意識する機会の増加が示唆されたことから、職場における禁煙支援体制の充実が喫煙の課題であり、医師会や行政による積極的な職域支援が望まれる。また喫煙者の認識等より今後加熱式たばこによる受動喫煙の増加が危惧される状況であり、職域のみならず、市民に向けても加熱式たばこに関する積極的な情報提供が急務と考えられた。